

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月1日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** ジェコス株式会社

**【英訳名】** GECOSS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 馬越 学

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 正信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 正信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	44,148	49,119	98,729
経常利益	(百万円)	2,450	2,733	6,585
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,650	1,884	4,495
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,474	2,085	4,740
純資産額	(百万円)	43,728	47,972	46,542
総資産額	(百万円)	88,915	94,178	98,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.34	51.76	123.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.2	50.9	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,851	4,276	5,578
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	929	1,146	1,652
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,543	2,365	3,996
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,861	2,184	1,418

回次		第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.20	25.92

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年9月）におけるわが国経済は、内需、外需ともに底堅く、緩やかな回復基調が続いているものと見られますが、今後は、米国の政策動向や中国経済の不透明感、北朝鮮情勢の緊迫化等による下振れリスクも懸念されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、工事の着工時期や進捗遅れの影響は部分的に残っているものの、首都圏での大型プロジェクトや公共投資を中心に需要は堅調に推移しており、仮設鋼材や工事用機械の一部は、高い稼働率となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、従来以上に採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は49,119百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益2,533百万円（前年同四半期比9.9%増）、経常利益2,733百万円（前年同四半期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,884百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

セグメント別にみると、仮設鋼材事業におきましては、売上高は45,058百万円（前年同四半期比14.0%増）、経常利益は2,698百万円（前年同四半期比33.1%増）、建設機械事業におきましては、一部機種で稼働率が下がったこと等により、売上高は6,306百万円（前年同四半期比1.6%減）、経常利益は646百万円（前年同四半期比24.8%減）となっています。

## 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して4,423百万円(4.5%)減少し、94,178百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が4,929百万円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して5,853百万円(11.2%)減少し、46,206百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が3,432百万円減少し、借入金が1,700百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,430百万円(3.1%)増加し、47,972百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,884百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が196百万円増加した一方で、剰余金の配当655百万円(前期末配当1株当たり18円)の支払いを実施したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して766百万円(54.0%)増加し、2,184百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,276百万円(前年同四半期2,851百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前四半期純利益3,693百万円を確保し、売上債権の減少による資金増加が4,929百万円となったのに対し、仕入債務の減少による資金減少が3,464百万円、法人税等の支払額が1,241百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,146百万円(前年同四半期929百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,357百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,365百万円(前年同四半期1,543百万円)となりました。

これは主に、借入金の返済が1,700百万円、前期末配当金の支払額が655百万円となったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		36,436		4,398		4,596

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号	18,528	50.85
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島一丁目 6 番20号	2,965	8.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,082	2.97
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番 1 号	893	2.45
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番 1 号	527	1.45
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通一丁目1938番地 1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター株式 会社	横浜市金沢区鳥浜町 7 番地	511	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	498	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	433	1.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	432	1.19
計		26,392	72.43

- (注) 1 J F E 商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都千代田区大手町一丁目 9 番 5 号であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,347,300	363,473	
単元未満株式	普通株式 51,025		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,473	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	37,800		37,800	0.10
計		37,800		37,800	0.10

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,418	1,184
受取手形及び売掛金	42,032	<sup>2</sup> 35,180
電子記録債権	3,908	<sup>2</sup> 5,831
建設仮設材	21,652	20,416
商品	1,738	1,398
製品	257	485
仕掛品	403	496
原材料及び貯蔵品	298	353
預け金	-	1,000
その他	767	792
貸倒引当金	242	204
流動資産合計	72,229	66,930
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用建設機械（純額）	4,128	4,499
建物及び構築物（純額）	2,316	2,310
土地	12,796	12,764
リース資産（純額）	18	16
その他（純額）	1,025	1,092
有形固定資産合計	20,283	20,681
無形固定資産	313	294
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,495	3,941
退職給付に係る資産	1,525	1,583
その他	924	892
貸倒引当金	169	145
投資その他の資産合計	5,776	6,272
固定資産合計	26,372	27,247
資産合計	98,601	94,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,381	2 22,534
電子記録債務	7,289	2 7,704
短期借入金	6,500	4,800
リース債務	21	8
未払法人税等	1,195	703
賞与引当金	961	934
引当金	43	-
その他	2,248	1,975
流動負債合計	44,639	38,657
固定負債		
長期借入金	4,400	4,400
リース債務	5	9
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,685
引当金	228	233
退職給付に係る負債	206	206
その他	896	1,015
固定負債合計	7,420	7,548
負債合計	52,059	46,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	36,716	37,923
自己株式	22	22
株主資本合計	45,687	46,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	1,296
土地再評価差額金	833	812
為替換算調整勘定	6	4
退職給付に係る調整累計額	578	584
その他の包括利益累計額合計	850	1,073
非支配株主持分	5	5
純資産合計	46,542	47,972
負債純資産合計	98,601	94,178

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	44,148	49,119
売上原価	35,949	40,412
売上総利益	8,199	8,707
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,895	<sup>1</sup> 6,174
営業利益	2,304	2,533
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	32
持分法による投資利益	142	165
その他	24	65
営業外収益合計	194	262
営業外費用		
支払利息	46	24
固定資産処分損	2	35
その他	0	2
営業外費用合計	48	62
経常利益	2,450	2,733
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 68	-
特別損失合計	68	-
税金等調整前四半期純利益	2,382	2,733
法人税、住民税及び事業税	587	762
法人税等調整額	145	87
法人税等合計	732	849
四半期純利益	1,650	1,884
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,650	1,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,650	1,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	196
為替換算調整勘定	-	2
退職給付に係る調整額	17	7
その他の包括利益合計	176	201
四半期包括利益	1,474	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474	2,085
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,382	2,733
減価償却費	920	959
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	63
賞与引当金の増減額(は減少)	2	27
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	0
退職給付費用	25	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	5
受取利息及び受取配当金	29	32
支払利息	46	24
持分法による投資損益(は益)	142	165
固定資産売却損	68	-
固定資産処分損	2	35
売上債権の増減額(は増加)	1,112	4,929
たな卸資産の増減額(は増加)	1,618	1,197
仕入債務の増減額(は減少)	1,104	3,464
その他	687	575
小計	4,144	5,510
利息及び配当金の受取額	26	31
利息の支払額	45	24
法人税等の支払額	1,273	1,241
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,851</b>	<b>4,276</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,047	1,357
有形固定資産の売却による収入	159	304
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	0	8
その他	38	99
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>929</b>	<b>1,146</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	1,700
長期借入金の返済による支出	600	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	120	9
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	727	655
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	5	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,543</b>	<b>2,365</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380	766
現金及び現金同等物の期首残高	1,481	1,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,861	2,184

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
301百万円	226百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	1,277百万円
電子記録債権		115
支払手形		1,130
電子記録債務		1,670

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与諸手当	2,075百万円	2,125百万円
賞与引当金繰入額	815	808
退職給付費用	144	114

2 固定資産売却損

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

保養所、社宅等の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,861百万円	1,184百万円
預け金	-	1,000
現金及び現金同等物	1,861	2,184

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,511	5,637	44,148		44,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,006	773	1,779	1,779	
計	39,517	6,410	45,927	1,779	44,148
セグメント利益	2,028	859	2,886	436	2,450

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 436百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43,566	5,553	49,119		49,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,492	753	2,245	2,245	
計	45,058	6,306	51,364	2,245	49,119
セグメント利益	2,698	646	3,343	610	2,733

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 610百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円34銭	51円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,650	1,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,650	1,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,399	36,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成29年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	437百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。